

## 2026年度（令和8年度）事業計画

日本世論調査協会は、設立の目的に従って、世論調査・社会調査技術の向上ならびに各種調査に対する社会の理解を深めるため、調査研究や研究講演会の開催、調査に関わる刊行物の発行、国内外の関係諸団体との連携を進めるとともに、新たな課題には万全の態勢で誠実に取り組む。

### 1. 協会の充実を図る

協会の組織と活動の充実を図るために、世論調査・社会調査の分野に携わる人材を広く募り、協会への加入を勧め、協会活動の円滑な運営を図る。

### 2. 調査の権威と信頼を向上させる広報を行う

世論調査・社会調査の正確性と公正性を確保して各種調査の信頼性と権威を高めるため、協会が定める「倫理綱領」などの周知徹底を図る。そのために、ホームページ等を恒常的に整備して広報活動を進める。世論調査の正しい設計・実査・分析の方法につき広く理解されることを期する。

### 3. 諸課題の解決に向け、衆知を集めて研究を行う

電話、郵送、面接など、あらゆる調査手法が回収率の低下をはじめ種々の深刻な問題に直面しており、一方で調査主体である調査会社や報道機関はコストカットを強く求められている。本年度は難局の打開を図る歩みを本格化し、「世論調査の新たな手法研究会」（仮称）を設置し、協会の内外から広く知恵を集め、研究を深める。この際、JMR Aなど同様の課題を抱える諸団体との緊密な連携を図り、問題意識を共有して議論を重ねる。

### 4. 海外の世論調査組織・機関との連携をより一層深める

わが国の調査・研究等を海外に紹介するとともに、海外の調査・研究等について広く情報を収集する。令和7年11月に世界世論調査協会アジア太平洋分科会（WAPOR Asia Pacific=WAP）の第8回年次総会を東京で開催し、大きな成果を収めたことを好機として、世界各国の調査研究機関ならびに研究者との密接な連携をより一層深めていく。

### 5. 研究大会・研究会・講演会等の開催を行う

世論調査・社会調査に関わる知識と技術を向上して社会に普及するために、研究大会を開催して公開する。さらに、世論調査・社会調査に携わる人材を招聘し、研究会・講演会を適宜開催する。

### 6. 会報を発行する

協会報『よろん』を年2回発行し、協会の活動、研究・講演会等の成果や国内外の調査に関わる情報・資料を掲載して会員に提供する。『よろん』の電子化を維持し人々の利用に供する。

### 7. 世論の形成過程の解明に向けて研鑽を重ねる

国民のマスメディアへの接触が減り、SNSが世論形成に多大な影響を及ぼす傾向が年々強まる中、内閣支持や政党支持の変動、各種選挙での有権者の投票行動について、従来の世論調査手法では解析や予測が困難になりつつある。アカデミズムとも連携し、世論の形成過程への洞察を深める。

### 8. 公益財団法人の運営を継続するための人材活用を図る

公益財団法人としての適切な運営を継続・強化するために、必要な組織整備を行い、健全で安定した長期的な財政運営を実施する。運営のマンネリ化を避けるために、リアルタイムの課題に精通した清新な人材を起用するなど、世代交代を着実に進める。